

大館市中期財政計画

(試算)

平成30年3月見直し

(平成29年度～33年度)

総務部財政課

1 中期財政計画の意義

国の平成30年度当初予算は、「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度に当たり、これまでの歳出改革の取組みを強化しつつ、人への投資を拡充する「人づくり革命」、デフレからの脱却につなげるための「生産性革命」をはじめ、「財政健全化」等、現下の重要課題に重点的に取り組んで行く内容となっている。

地方財政対策では、地方交付税総額については対前年度比2.0%減の16.0兆円、臨時財政対策債は対前年度1.5%減の4.0兆円となっている中で、本市の一般財源は、普通交付税の段階的縮減や臨時財政対策債の減が見込まれることなどにより、総額では0.9%の減と見込んだ。

本市の平成30年度当初予算案は、「第2次新大館市総合計画」「大館市総合戦略」の着実な推進を柱として、最重要課題である人口減少問題を克服するため、若い世代の結婚・出産・子育ての支援、労働力不足の解消、交流人口拡大等の施策を展開するとともに、農林業や製造業をはじめとする産業基盤の強化、地域経済の好循環を加速化させる取組みに重点を置いたものとしている。

「未来創造都市」の実現に向けて様々な施策を着実に推進していくため、国の地方財政対策等の動向を見定め、多様化する行財政需要への的確に対応するとともに、財政健全化法による健全化比率の充足など、安定した行財政運営を維持していくことが必要不可欠であり、「中期財政計画」はそのための指針となるものである。

2 計画作成の目的

- (1) 中期的な財政収支の見通しを、現状よりも厳しい3パターンで想定し、これを基に、歳入不足が生じた場合に財政規律の立て直しを図るとともに、財政運営の健全性を確保するためのシミュレーションとする。
- (2) 「第2次新大館市総合計画」「大館市総合戦略」で定める施策や事業の選択をはじめ、実施計画の策定や予算編成、及び日常の行政管理に当たっての指針とする。
- (3) 中期財政計画を通じ財政状況を広く公表することで、行財政運営に対する理解を深めてもらい、その改善を着実に進めるための契機とする。

3 計画期間と会計単位

- (1) 計画期間 平成29年度～33年度（5年間）
(2) 会計単位 普通会計

一般会計、小規模水道等事業・休日夜間急患センター・ 田代診療所事業・温泉開発・奨学資金・都市計画事業・ 土地取得の各特別会計
--

4 今回の見直しの概要

平成29年3月の試算を、次により見直した。

- ① 平成29年度については、30年3月補正後の予算額を決算見込額とした。
- ② 平成30年度については、今後の補正見込み及び29年度からの繰越し事業を合算した。
- ③ 平成31年度以降については、市税及び地方交付税を3つのパターンで推計した。

5 推計の内容

行財政及び社会保障制度は原則として現行制度に変更がないものとし、各費目について以下のとおり推計する。

(1) 歳入

① 市税

- ・平成30年度当初予算及び今後補正ベースで推計した。
- ・税目ごとの積み上げにより、市民税個人については3つのパターンで推計した。
- ・法人市民税については、税率引下げの影響を見込んだ。
- ・固定資産税は、評価替え等による変動を見込んだ。

② 地方交付税

- ・平成30年度の普通交付税見込額をベースに3パターンで推計し、28年度から始まっている一本算定化に向けての段階的な縮減分も見込んだ。

③ 国・県支出金

- ・平成30年度当初予算をベースに、投資的経費に係る部分は普通建設事業費に対応する額を計上した。

④ 繰入金
・基金繰入金は平成30年度当初予算及び今後の補正見込みベースで推計した。

⑤ 市債
・投資的経費に対応する額に、臨時財政対策債を加えて推計した。

(2) 歳出

① 人件費
・「市職員定員適正化計画」に基づき推計した。

② 物件費・維持補修費
・管理運営経費や施設修繕費等は、事務事業の見直し等による削減分及び消費税率の引上げによる影響を加味した。
・「公共施設総合管理計画」による施設改修費等を加味した。

③ 扶助費
・平成30年度当初予算をベースに、決算額の推移、伸び率を参考に推計した。

④ 公債費
・既借入分の償還額に、今後の借入れ見込みを利率1.0%で推計した。

過疎債	12年償還	据置1年
合併特例債	20年償還	据置1年
臨時財政対策債	20年償還	据置3年
その他	12年償還	据置1年

⑤ 投資的経費
・「第2次新大館市総合計画・前期第2次実施計画」（平成29年度～32年度）をもとに、本庁舎建設事業、あきた未来づくりプロジェクト事業、御成町南地区土地区画整理事業などの大規模事業の事業計画を反映させて推計した。

⑥ 補助費等・繰出金
・事業実施と連動した企業会計・特別会計の収支予測に基づき、一般会計からの繰出し見込額を反映させた。

⑦ 取崩可能基金

・財政調整基金	・減債基金	・地域振興基金	・ふるさと基金
・社会福祉環境整備基金	・衛生処理施設等整備基金	・教育施設整備基金	
・庁舎等整備基金			

6 今後の課題

全国的に人口減少と高齢化が進む中で、地方財政においては、国と地方で歩調を合わせながら、たゆまぬ改革による持続可能な行財政運営の確立が求められている。

本市においては、市税収入がほぼ横ばいで推移する中で地方交付税が段階的に縮減されるなど、一般財源の大幅な伸びが見込めない一方で、歳出では、少子高齢化の対応に係る経費の増加など、依然として厳しい状況が続くことが想定される。

こうした中で、将来にわたって健全な財政運営を継続していくため、「第2次新大館市総合計画」「大館市総合戦略」との整合を図りながら、子育て支援、雇用確保、産業の振興など、人口減少対策の柱となる施策を着実に推進することで安定的な税財源の確保を図るとともに、「行財政改革大綱」に基づく行政のスリム化や効率化、職員定数の適正化等による人件費の抑制、「公共施設総合管理計画」による各施設の適正な維持・更新などを強力に推進していかなければならない。

○試算の結果

パターン	市 税	地方交付税	収支不足の見込み		
			31年度	32年度	33年度
試算①	市民税 「個人」分 △ 2 %	平成30年度「普通 交付税」見込額を 参考に △ 1. 0 %	百万円 不足なし	百万円 不足なし	百万円 不足なし
試算②	市民税 「個人」分 △ 6 %	平成30年度「普通 交付税」見込額を 参考に △ 2. 0 %	不足なし	不足なし	不足なし
試算③	市民税 「個人」分 △ 8 %	平成30年度「普通 交付税」見込額を 参考に △ 3. 0 %	不足なし	不足なし	<u>△189</u>

中期財政計画（試算1）

普通会計ベース

【歳入】

（単位：百万円）

項 目	28年度 決 算	中期財政計画（試算①）									
		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
1. 市税	8,119	7,782	△4.2%	7,543	△3.1%	7,643	1.3%	7,536	△1.4%	7,331	△2.7%
2. 譲与税・交付金	1,786	1,721	△3.6%	1,675	△2.7%	1,775	6.0%	1,774	△0.1%	1,773	△0.1%
3. 地方交付税	12,772	12,111	△5.2%	11,353	△6.3%	11,115	△2.1%	10,879	△2.1%	10,727	△1.4%
普通交付税	11,267	10,911	△3.2%	10,353	△5.1%	10,115	△2.3%	9,879	△2.3%	9,727	△1.5%
特別交付税	1,505	1,200	△20.3%	1,000	△16.7%	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0.0%
4. 使用料等	692	592	△14.5%	586	△1.0%	582	△0.7%	582	0.0%	582	0.0%
5. 国庫支出金	4,474	4,895	9.4%	4,539	△7.3%	4,273	△5.9%	4,242	△0.7%	4,132	△2.6%
6. 県支出金	2,622	2,612	△0.4%	3,040	16.4%	2,542	△16.4%	2,551	0.4%	2,561	0.4%
7. 繰入金	993	1,549	56.0%	2,403	55.1%	1,268	△47.2%	1,097	△13.5%	1,615	47.2%
8. 繰越金	1,772	986	△44.4%	1,146	16.2%	800	△30.2%	800	0.0%	800	0.0%
9. その他	1,552	1,519	△2.1%	1,249	△17.8%	1,231	△1.4%	1,230	△0.1%	1,229	△0.1%
10. 市債	2,389	2,856	19.5%	3,699	29.5%	3,801	2.8%	3,570	△6.1%	3,129	△12.4%
合 計	37,171	36,623	△1.5%	37,233	1.7%	35,030	△5.9%	34,261	△2.2%	33,879	△1.1%

2. 譲与税・交付金 … 地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金など

4. 使用料等 … 分担金・負担金、使用料・手数料

9. その他 … 財産収入、寄附金、諸収入

【歳出】

（単位：百万円）

項 目	28年度 決 算	中期財政計画（試算①）									
		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
1. 義務的経費	16,194	15,612	△3.6%	15,481	△0.8%	15,464	△0.1%	15,533	0.4%	15,722	1.2%
人 件 費	5,762	5,455	△5.3%	5,422	△0.6%	5,387	△0.6%	5,349	△0.7%	5,326	△0.4%
扶 助 費	6,902	6,966	0.9%	6,757	△3.0%	6,738	△0.3%	6,796	0.9%	6,857	0.9%
公 債 費	3,530	3,191	△9.6%	3,302	3.5%	3,339	1.1%	3,388	1.5%	3,539	4.5%
2. 投資的経費	3,740	4,795	28.2%	6,131	27.9%	4,793	△21.8%	3,914	△18.3%	3,152	△19.5%
うち普通建設事業費	3,699	4,648	25.7%	5,469	17.7%	4,793	△12.4%	3,914	△18.3%	3,152	△19.5%
3. その他経費	15,905	16,216	2.0%	15,621	△3.7%	14,773	△5.4%	14,814	0.3%	15,005	1.3%
物 件 費	4,849	5,104	5.3%	5,163	1.2%	5,100	△1.2%	5,150	1.0%	5,150	0.0%
維持補修費	800	974	21.8%	847	△13.0%	840	△0.8%	840	0.0%	840	0.0%
補助費等	3,886	3,775	△2.9%	3,339	△11.5%	3,478	4.2%	3,534	1.6%	3,533	△0.0%
繰 出 金	3,516	3,516	0.0%	3,645	3.7%	3,649	0.1%	3,702	1.5%	3,776	2.0%
積 立 金	1,667	1,679	0.7%	1,203	△28.4%	301	△75.0%	301	0.0%	301	0.0%
その他支出	1,187	1,168	△1.6%	1,424	21.9%	1,405	△1.3%	1,287	△8.4%	1,405	9.2%
合 計	35,839	36,623	2.2%	37,233	1.7%	35,030	△5.9%	34,261	△2.2%	33,879	△1.1%

※その他支出 … 投資及び出資金、貸付金

収 支 差	1,332	0	△	0	△	0	△	0	△	0	△
-------	-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

取崩可能基金 年度末残高	5,558	5,389	△3.0%	4,448	△17.5%	3,733	△16.1%	3,020	△19.1%	1,789	△40.8%
-----------------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	--------

中期財政計画（試算2）

普通会計ベース

【歳入】

（単位：百万円）

項 目	28年度 決 算	中期財政計画（試算②）										
		29年度			30年度		31年度		32年度		33年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
1. 市税	8,119	7,782	△4.2%	7,543	△3.1%	7,546	0.0%	7,350	△2.6%	7,063	△3.9%	
2. 譲与税・交付金	1,786	1,721	△3.6%	1,675	△2.7%	1,775	6.0%	1,774	△0.1%	1,773	△0.1%	
3. 地方交付税	12,772	12,111	△5.2%	11,353	△6.3%	11,015	△3.0%	10,679	△3.1%	10,437	△2.3%	
普通交付税	11,267	10,911	△3.2%	10,353	△5.1%	10,015	△3.3%	9,679	△3.4%	9,437	△2.5%	
特別交付税	1,505	1,200	△20.3%	1,000	△16.7%	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0.0%	
4. 使用料等	692	592	△14.5%	586	△1.0%	582	△0.7%	582	0.0%	582	0.0%	
5. 国庫支出金	4,474	4,895	9.4%	4,539	△7.3%	4,273	△5.9%	4,242	△0.7%	4,132	△2.6%	
6. 県支出金	2,622	2,612	△0.4%	3,040	16.4%	2,542	△16.4%	2,551	0.4%	2,561	0.4%	
7. 繰入金	993	1,549	56.0%	2,403	55.1%	1,465	△39.0%	1,483	1.2%	2,173	46.5%	
8. 繰越金	1,772	986	△44.4%	1,146	16.2%	800	△30.2%	800	0.0%	800	0.0%	
9. その他	1,552	1,519	△2.1%	1,249	△17.8%	1,231	△1.4%	1,230	△0.1%	1,229	△0.1%	
10. 市債	2,389	2,856	19.5%	3,699	29.5%	3,801	2.8%	3,570	△6.1%	3,129	△12.4%	
合 計	37,171	36,623	△1.5%	37,233	1.7%	35,030	△5.9%	34,261	△2.2%	33,879	△1.1%	

2. 譲与税・交付金 … 地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金など

4. 使用料等 … 分担金・負担金、使用料・手数料

9. その他 … 財産収入、寄附金、諸収入

【歳出】

（単位：百万円）

項 目	28年度 決 算	中期財政計画（試算②）										
		29年度			30年度		31年度		32年度		33年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
1. 義務的経費	16,194	15,612	△3.6%	15,481	△0.8%	15,464	△0.1%	15,533	0.4%	15,722	1.2%	
人 件 費	5,762	5,455	△5.3%	5,422	△0.6%	5,387	△0.6%	5,349	△0.7%	5,326	△0.4%	
扶 助 費	6,902	6,966	0.9%	6,757	△3.0%	6,738	△0.3%	6,796	0.9%	6,857	0.9%	
公 債 費	3,530	3,191	△9.6%	3,302	3.5%	3,339	1.1%	3,388	1.5%	3,539	4.5%	
2. 投資的経費	3,740	4,795	28.2%	6,131	27.9%	4,793	△21.8%	3,914	△18.3%	3,152	△19.5%	
うち普通建設事業費	3,699	4,648	25.7%	5,469	17.7%	4,793	△12.4%	3,914	△18.3%	3,152	△19.5%	
3. その他経費	15,905	16,216	2.0%	15,621	△3.7%	14,773	△5.4%	14,814	0.3%	15,005	1.3%	
物 件 費	4,849	5,104	5.3%	5,163	1.2%	5,100	△1.2%	5,150	1.0%	5,150	0.0%	
維持補修費	800	974	21.8%	847	△13.0%	840	△0.8%	840	0.0%	840	0.0%	
補助費等	3,886	3,775	△2.9%	3,339	△11.5%	3,478	4.2%	3,534	1.6%	3,533	△0.0%	
繰 出 金	3,516	3,516	0.0%	3,645	3.7%	3,649	0.1%	3,702	1.5%	3,776	2.0%	
積 立 金	1,667	1,679	0.7%	1,203	△28.4%	301	△75.0%	301	0.0%	301	0.0%	
その他支出	1,187	1,168	△1.6%	1,424	21.9%	1,405	△1.3%	1,287	△8.4%	1,405	9.2%	
合 計	35,839	36,623	2.2%	37,233	1.7%	35,030	△5.9%	34,261	△2.2%	33,879	△1.1%	

※その他支出 … 投資及び出資金、貸付金

収 支 差	1,332	0	△	0	△	0	△	0	△	0	△
-------	-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

取崩可能基金 年度末残高	5,558	5,389	△3.0%	4,448	△17.5%	3,536	△20.5%	2,437	△31.1%	648	△73.4%
-----------------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-----	--------

中期財政計画（試算3）

普通会計ベース

【歳入】

（単位：百万円）

項 目	28年度 決 算	中期財政計画（試算③）									
		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
1. 市税	8,119	7,782	△4.2%	7,543	△3.1%	7,497	△0.6%	7,259	△3.2%	6,937	△4.4%
2. 譲与税・交付金	1,786	1,721	△3.6%	1,675	△2.7%	1,775	6.0%	1,774	△0.1%	1,773	△0.1%
3. 地方交付税	12,772	12,111	△5.2%	11,353	△6.3%	10,915	△3.9%	10,489	△3.9%	10,157	△3.2%
普通交付税	11,267	10,911	△3.2%	10,353	△5.1%	9,915	△4.2%	9,489	△4.3%	9,157	△3.5%
特別交付税	1,505	1,200	△20.3%	1,000	△16.7%	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0.0%
4. 使用料等	692	592	△14.5%	586	△1.0%	582	△0.7%	582	0.0%	582	0.0%
5. 国庫支出金	4,474	4,895	9.4%	4,539	△7.3%	4,273	△5.9%	4,242	△0.7%	4,132	△2.6%
6. 県支出金	2,622	2,612	△0.4%	3,040	16.4%	2,542	△16.4%	2,551	0.4%	2,561	0.4%
7. 繰入金	993	1,549	56.0%	2,403	55.1%	1,614	△32.8%	1,764	9.3%	2,391	35.5%
8. 繰越金	1,772	986	△44.4%	1,146	16.2%	800	△30.2%	800	0.0%	800	0.0%
9. その他	1,552	1,519	△2.1%	1,249	△17.8%	1,231	△1.4%	1,230	△0.1%	1,228	△0.2%
10. 市債	2,389	2,856	19.5%	3,699	29.5%	3,801	2.8%	3,570	△6.1%	3,129	△12.4%
合 計	37,171	36,623	△1.5%	37,233	1.7%	35,030	△5.9%	34,261	△2.2%	33,690	△1.7%

2. 譲与税・交付金 … 地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金など

4. 使用料等 … 分担金・負担金、使用料・手数料

9. その他 … 財産収入、寄附金、諸収入

【歳出】

（単位：百万円）

項 目	28年度 決 算	中期財政計画（試算③）									
		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
1. 義務的経費	16,194	15,612	△3.6%	15,481	△0.8%	15,464	△0.1%	15,533	0.4%	15,722	1.2%
人 件 費	5,762	5,455	△5.3%	5,422	△0.6%	5,387	△0.6%	5,349	△0.7%	5,326	△0.4%
扶 助 費	6,902	6,966	0.9%	6,757	△3.0%	6,738	△0.3%	6,796	0.9%	6,857	0.9%
公 債 費	3,530	3,191	△9.6%	3,302	3.5%	3,339	1.1%	3,388	1.5%	3,539	4.5%
2. 投資的経費	3,740	4,795	28.2%	6,131	27.9%	4,793	△21.8%	3,914	△18.3%	3,152	△19.5%
うち普通建設事業費	3,699	4,648	25.7%	5,469	17.7%	4,793	△12.4%	3,914	△18.3%	3,152	△19.5%
3. その他経費	15,905	16,216	2.0%	15,621	△3.7%	14,773	△5.4%	14,814	0.3%	15,005	1.3%
物 件 費	4,849	5,104	5.3%	5,163	1.2%	5,100	△1.2%	5,150	1.0%	5,150	0.0%
維持補修費	800	974	21.8%	847	△13.0%	840	△0.8%	840	0.0%	840	0.0%
補助費等	3,886	3,775	△2.9%	3,339	△11.5%	3,478	4.2%	3,534	1.6%	3,533	△0.0%
繰 出 金	3,516	3,516	0.0%	3,645	3.7%	3,649	0.1%	3,702	1.5%	3,776	2.0%
積 立 金	1,667	1,679	0.7%	1,203	△28.4%	301	△75.0%	301	0.0%	301	0.0%
その他支出	1,187	1,168	△1.6%	1,424	21.9%	1,405	△1.3%	1,287	△8.4%	1,405	9.2%
合 計	35,839	36,623	2.2%	37,233	1.7%	35,030	△5.9%	34,261	△2.2%	33,879	△1.1%

※その他支出 … 投資及び出資金、貸付金

収 支 差	1,332	0	△	0	△	0	△	0	△	△189	△
-------	-------	---	---	---	---	---	---	---	---	------	---

取崩可能基金 年度末残高	5,558	5,389	△3.0%	4,448	△17.5%	3,387	△23.8%	2,007	△40.7%	0	△100.0%
-----------------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	---	---------